



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社阿波銀行 上場取引所 東
 コード番号 8388 URL https://www.awabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 福永 丈久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 藤倉 誠司 (TEL) 088-623-3131
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	88,081	29.6	15,428	△4.3	10,207	△8.1
2022年3月期	67,938	3.5	16,134	27.4	11,112	30.7

(注) 包括利益 2023年3月期 △6,038百万円(—%) 2022年3月期 △2,222百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	248.21	—	3.5	0.3	17.5
2022年3月期	265.38	—	3.8	0.4	23.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 — 百万円 2022年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,850,329	278,763	7.2	6,838.08
2022年3月期	3,977,726	288,404	7.2	6,926.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 278,763百万円 2022年3月期 288,404百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△321,755	93,250	△3,601	456,494
2022年3月期	96,672	△37,030	△2,267	688,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	22.50	42.50	1,792	16.0	0.6
2023年3月期	—	22.50	—	27.50	50.00	2,058	20.1	0.7
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		26.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,000	△10.5	7,800	0.0	5,300	0.5	円 銭 130.00
通 期	71,000	△19.3	15,500	0.4	10,600	3.8	260.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	41,040,000株	2022年3月期	43,240,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	273,664株	2022年3月期	1,603,702株
----------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	41,122,221株	2022年3月期	41,871,135株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,229	37.3	14,894	△4.9	10,144	△8.0
2022年3月期	52,576	4.8	15,663	30.3	11,030	32.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2023年3月期	246.70		—			
2022年3月期	263.42		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,826,971	269,592	7.0	6,613.12
2022年3月期	3,956,485	279,273	7.0	6,707.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 269,592百万円 2022年3月期 279,273百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,600	△13.7	7,100	0.7	4,800	1.0	117.74
通 期	55,100	△23.7	15,100	1.3	10,600	4.4	260.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績等の概況」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	
役員の異動	27
6. 2023年6月29日以降の役員体制(予定)	29

※2023年3月期 決算説明資料

※2023年3月期 決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、株式等売却益や金融派生商品収益が増収となったことなどから、前連結会計年度比201億43百万円増収の880億81百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少となったものの、外国債券を中心に国債等債券売却損が増加したことなどから、前連結会計年度比208億50百万円増加の726億53百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比7億6百万円減益の154億28百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比9億4百万円減益の102億7百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、株式等売却益や金融派生商品収益の増収などから、前連結会計年度比196億65百万円増収の735億17百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比7億28百万円減益の151億44百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高の増収から、前連結会計年度比4億81百万円増収の154億29百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比24百万円増益の8億6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、法人預金・個人預金・公金預金がいずれも順調に増加したことなどから、前連結会計年度末比800億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆3,806億円となりました。個人年金保険等の預かり資産残高は、前連結会計年度末比94億円増加し、当連結会計年度末残高は2,439億円となりました。また、金融商品仲介業務における預かり資産残高は、前連結会計年度末比458億円減少し、当連結会計年度末残高は7,897億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えした結果、前連結会計年度末比552億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆1,723億円となりました。

有価証券につきましては、外国証券の減少を主因として、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比964億円減少し、9,353億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比229億円減少し、624億円の評価益となりました。

当連結会計年度末現在の連結自己資本比率につきましては、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことなどから、前連結会計年度末比0.10ポイント低下し、11.21%となりましたが、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加及び借入金の減少などにより、3,217億55百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では4,184億28百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより、932億50百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では1,302億80百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得などにより、36億1百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では13億34百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,321億10百万円減少し、4,564億94百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の当行単体の業績につきましては、株式等売却益や金融派生商品収益の減収を見込み、経常収益は前事業年度比171億円減収の551億円を予想しております。経常利益、当期純利益は、それぞれ前事業年度比3億円増益の151億円、同5億円増益の106億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は710億円、経常利益は155億円、親会社株主に帰属する当期純利益は106億円と予想しております。

なお、上記の通期業績見通しにつきましては、現時点で想定される地政学的リスク及び金利変動などの影響を考慮して予想しております。これらの想定が変化した場合には、当行グループの業績予想も変更となる可能性があり、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、今般、株主還元方針を変更し、配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上とすることを目標としました。

当期の期末配当につきましては、1株につき22円50銭を予定しておりましたが、業績等を総合的に勘案した結果、5円増配し1株につき27円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当22円50銭と合わせて1株につき50円となります。

次期につきましては、配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率40%以上を目標とする中、業績予想等を総合的に勘案し、1株につき70円(中間・期末各35円)の年間配当とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	690,236	482,868
コールローン及び買入手形	18,358	140,894
買入金銭債権	1,398	817
有価証券	1,031,863	935,370
貸出金	2,117,033	2,172,312
外国為替	9,240	8,879
リース債権及びリース投資資産	28,935	30,057
その他資産	48,700	46,019
有形固定資産	38,147	38,438
建物	13,730	13,779
土地	21,059	20,657
リース資産	3	—
建設仮勘定	1,125	1,940
その他の有形固定資産	2,229	2,061
無形固定資産	4,528	4,515
ソフトウェア	4,415	4,403
その他の無形固定資産	112	112
繰延税金資産	214	212
支払承諾見返	8,482	8,924
貸倒引当金	△19,414	△18,981
資産の部合計	3,977,726	3,850,329
負債の部		
預金	3,167,043	3,250,619
譲渡性預金	133,504	130,006
コールマネー及び売渡手形	12,850	—
債券貸借取引受入担保金	40,945	—
借入金	266,375	128,110
外国為替	18	2
その他負債	40,154	40,016
賞与引当金	22	22
役員賞与引当金	54	50
役員退職慰労引当金	14	15
株式報酬引当金	257	290
睡眠預金払戻損失引当金	271	193
偶発損失引当金	1,205	1,314
繰延税金負債	15,427	9,454
再評価に係る繰延税金負債	2,691	2,545
支払承諾	8,482	8,924
負債の部合計	3,689,322	3,571,566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	185,469	189,153
自己株式	△4,100	△846
株主資本合計	224,927	231,866
その他有価証券評価差額金	58,375	42,401
繰延ヘッジ損益	△24	△297
土地再評価差額金	5,126	4,792
その他の包括利益累計額合計	63,476	46,896
純資産の部合計	288,404	278,763
負債及び純資産の部合計	3,977,726	3,850,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	67,938	88,081
資金運用収益	38,801	44,079
貸出金利息	23,782	24,786
有価証券利息配当金	14,205	15,279
コールローン利息及び買入手形利息	108	3,478
預け金利息	698	525
その他の受入利息	6	8
信託報酬	2	2
役務取引等収益	9,570	9,461
その他業務収益	16,081	18,843
その他経常収益	3,481	15,694
償却債権取立益	616	309
その他の経常収益	2,864	15,385
経常費用	51,803	72,653
資金調達費用	1,626	7,598
預金利息	435	822
譲渡性預金利息	14	12
コールマネー利息及び売渡手形利息	30	30
債券貸借取引支払利息	74	327
借入金利息	28	34
その他の支払利息	1,042	6,369
役務取引等費用	1,265	1,288
その他業務費用	14,815	32,857
営業経費	29,783	29,403
その他経常費用	4,313	1,506
貸倒引当金繰入額	3,352	956
その他の経常費用	960	549
経常利益	16,134	15,428
特別利益	45	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度終了益	44	—
特別損失	230	785
固定資産処分損	89	83
減損損失	140	701
税金等調整前当期純利益	15,950	14,642
法人税、住民税及び事業税	5,080	3,527
法人税等調整額	△242	907
法人税等合計	4,838	4,435
当期純利益	11,112	10,207
親会社株主に帰属する当期純利益	11,112	10,207

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,112	10,207
その他の包括利益	△13,334	△16,245
その他有価証券評価差額金	△14,819	△15,973
繰延ヘッジ損益	1,503	△272
退職給付に係る調整額	△18	—
包括利益	△2,222	△6,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,222	△6,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075
当期変動額					
剰余金の配当			△1,696		△1,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,112		11,112
自己株式の取得				△960	△960
自己株式の処分			△0	389	389
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,424	△571	8,852
当期末残高	23,452	20,106	185,469	△4,100	224,927

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894
当期変動額						
剰余金の配当						△1,696
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,112
自己株式の取得						△960
自己株式の処分						389
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,819	1,503	△8	△18	△13,343	△13,343
当期変動額合計	△14,819	1,503	△8	△18	△13,343	△4,490
当期末残高	58,375	△24	5,126	—	63,476	288,404

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	185,469	△4,100	224,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,876		△1,876
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,207		10,207
自己株式の取得				△2,067	△2,067
自己株式の処分			△0	342	342
自己株式の消却			△4,980	4,980	—
土地再評価差額金の取崩			333		333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,684	3,254	6,938
当期末残高	23,452	20,106	189,153	△846	231,866

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,375	△24	5,126	—	63,476	288,404
当期変動額						
剰余金の配当						△1,876
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,207
自己株式の取得						△2,067
自己株式の処分						342
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,973	△272	△333	—	△16,579	△16,579
当期変動額合計	△15,973	△272	△333	—	△16,579	△9,640
当期末残高	42,401	△297	4,792	—	46,896	278,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,950	14,642
減価償却費	3,120	3,062
減損損失	140	701
貸倒引当金の増減(△)	1,076	△432
偶発損失引当金の増減(△)	102	108
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6,158	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△119	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	0
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	61	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△72	△78
資金運用収益	△38,801	△44,079
資金調達費用	1,626	7,598
有価証券関係損益(△)	△699	3,524
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△20,233	△25,320
固定資産処分損益(△は益)	88	83
商品有価証券の純増(△)減	775	—
貸出金の純増(△)減	△30,118	△55,279
預金の純増減(△)	77,062	83,575
譲渡性預金の純増減(△)	4,662	△3,497
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	29,385	△138,265
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△84	△24,743
コールローン等の純増(△)減	1,367	△121,955
コールマネー等の純増減(△)	1,779	△12,850
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,119	△40,945
外国為替(資産)の純増(△)減	644	△4,722
外国為替(負債)の純増減(△)	7	△16
資金運用による収入	39,321	43,107
資金調達による支出	△1,629	△7,553
その他	9,967	7,496
小計	100,438	△315,808
法人税等の支払額	△3,765	△5,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,672	△321,755

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△213,004	△318,540
有価証券の売却による収入	75,087	294,509
有価証券の償還による収入	105,095	121,322
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,004
金銭の信託の減少による収入	1,000	1,004
有形固定資産の取得による支出	△3,039	△2,435
有形固定資産の除却による支出	△87	△77
有形固定資産の売却による収入	92	29
無形固定資産の取得による支出	△1,173	△1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,030	93,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,696	△1,876
自己株式の取得による支出	△960	△2,067
自己株式の売却による収入	389	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	△3,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,378	△232,110
現金及び現金同等物の期首残高	631,227	688,605
現金及び現金同等物の期末残高	688,605	456,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 18,981百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額(以下、「非保全額」という。)に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、当行が必要と認める下限値を設定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日)に基づき、「劣後性を有する資本性適格貸出金の回収可能見込額をゼロとみなして貸倒見積高を算定する方法」により算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、「宿泊業」、「飲食業」など新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種の一定の条件に該当する債務者に係る債権については、次のとおり予想損失額を算定しております。

- a. 条件変更を行っていない債務者については、債権額に、条件変更を行った際に発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上
- b. 条件変更を行っている債務者については、債務者区分に応じた予想損失額に加え、非保全額に一定の毀損率を乗じた額を計上

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,548百万円であります。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の経済への影響については、2023年度は、全体としては回復傾向にあるものの、「宿泊業」、「飲食業」など特定の業種においては依然として影響が大きく、当該業種の債務者については、他の業種と比べて信用リスクが高まると仮定し、貸倒引当金を算定しております。これによる追加引当額は605百万円であります。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化及び新型コロナウイルス感染症の経済への影響が、当連結会計年度末の見積りに用いた仮定と大きく異なる場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務及び成長企業への投資業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,168	14,770	67,939	△0	67,938
セグメント間の内部経常収益	684	177	861	△861	—
計	53,852	14,948	68,800	△861	67,938
セグメント利益	15,873	781	16,655	△520	16,134
セグメント資産	3,947,255	42,870	3,990,125	△12,399	3,977,726
セグメント負債	3,675,097	26,611	3,701,709	△12,387	3,689,322
その他の項目					
減価償却費	2,931	135	3,066	54	3,120
資金運用収益	39,281	68	39,349	△547	38,801
資金調達費用	1,597	56	1,653	△27	1,626
特別利益	0	9	10	35	45
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
(退職給付制度終了益)	(—)	(9)	(9)	(35)	(44)
特別損失	230	0	230	0	230
(固定資産処分損)	(89)	(0)	(89)	(0)	(89)
(減損損失)	(140)	(—)	(140)	(—)	(140)
税金費用	4,583	241	4,825	12	4,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,124	26	4,150	62	4,213

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、株式等売却益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△520百万円は、株式等売却益の調整及びセグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△12,399百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△12,387百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△547百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△27百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 退職給付制度終了益の調整額35百万円は、退職給付制度の終了に伴う調整であります。
- (9) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (10) 税金費用の調整額12百万円は、セグメント間の取引及び退職給付制度の終了により発生したものであります。
- (11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	72,824	15,257	88,081	—	88,081
セグメント間の内部経常収益	693	171	865	△865	—
計	73,517	15,429	88,947	△865	88,081
セグメント利益	15,144	806	15,951	△522	15,428
セグメント資産	3,818,209	47,240	3,865,450	△15,120	3,850,329
セグメント負債	3,555,703	30,978	3,586,681	△15,115	3,571,566
その他の項目					
減価償却費	2,883	126	3,009	53	3,062
資金運用収益	44,566	71	44,638	△558	44,079
資金調達費用	7,563	63	7,626	△28	7,598
特別利益	0	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0)
(退職給付制度終了益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	779	5	785	0	785
(固定資産処分損)	(83)	(—)	(83)	(0)	(83)
(減損損失)	(695)	(5)	(701)	(—)	(701)
税金費用	4,190	244	4,435	0	4,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,111	834	3,945	48	3,994

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△522百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△15,120百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△15,115百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額53百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△558百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,926.75	6,838.08
1株当たり当期純利益	265.38	248.21

(注) 1. 役員報酬B I P信託及び阿波銀グループ職員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度317千株(うち役員報酬B I P信託202千株、従持信託114千株)、当連結会計年度186千株(役員報酬B I P信託186千株)であり、期中平均株式数は前連結会計年度388千株(うち役員報酬B I P信託204千株、従持信託183千株)、当連結会計年度236千株(うち役員報酬B I P信託190千株、従持信託45千株)であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	288,404百万円	278,763百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	288,404百万円	278,763百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	41,636千株	40,766千株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,112百万円	10,207百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	11,112百万円	10,207百万円
普通株式の期中平均株式数	41,871千株	41,122千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	690,232	482,865
現金	40,408	41,436
預け金	649,824	441,428
コールローン	18,358	140,894
買入金銭債権	1,398	817
有価証券	1,041,936	945,432
国債	173,782	147,591
地方債	167,769	170,687
社債	173,109	263,829
株式	143,947	124,741
その他の証券	383,328	238,582
貸出金	2,114,303	2,169,686
割引手形	6,764	6,977
手形貸付	103,726	98,641
証書貸付	1,914,640	1,967,423
当座貸越	89,171	96,643
外国為替	9,240	8,879
外国他店預け	9,045	8,739
買入外国為替	47	58
取立外国為替	146	81
その他資産	47,118	44,229
未収収益	3,093	3,410
金融派生商品	7,809	8,425
金融商品等差入担保金	11,507	8,510
その他の資産	24,707	23,883
有形固定資産	37,713	37,224
建物	13,717	13,766
土地	21,047	20,600
リース資産	98	50
建設仮勘定	1,102	1,180
その他の有形固定資産	1,747	1,626
無形固定資産	4,451	4,411
ソフトウェア	4,344	4,304
その他の無形固定資産	106	106
支払承諾見返	8,482	8,924
貸倒引当金	△16,752	△16,393
資産の部合計	3,956,485	3,826,971

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	3,172,026	3,257,104
当座預金	182,566	188,393
普通預金	1,895,626	2,009,338
貯蓄預金	31,524	31,667
通知預金	12,560	16,957
定期預金	940,026	910,339
定期積金	6,703	7,072
その他の預金	103,019	93,336
譲渡性預金	137,504	134,006
コールマネー	12,850	—
債券貸借取引受入担保金	40,945	—
借入金	254,425	113,558
借入金	254,425	113,558
外国為替	18	2
売渡外国為替	18	0
未払外国為替	0	2
その他負債	31,497	30,360
未決済為替借	0	0
未払法人税等	2,581	5
未払費用	860	811
前受収益	1,287	1,198
給付補填備金	0	0
金融派生商品	21,116	19,204
金融商品等受入担保金	2,435	5,671
リース債務	106	55
資産除去債務	140	157
その他の負債	2,968	3,256
役員賞与引当金	54	50
株式報酬引当金	257	290
睡眠預金払戻損失引当金	271	193
偶発損失引当金	1,205	1,314
繰延税金負債	14,978	9,026
再評価に係る繰延税金負債	2,691	2,545
支払承諾	8,482	8,924
負債の部合計	3,677,211	3,557,378

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	180,240	183,862
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	166,176	169,798
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	2,995	15
別途積立金	143,520	150,520
繰越利益剰余金	19,100	18,702
自己株式	△4,100	△846
株主資本合計	215,825	222,701
その他有価証券評価差額金	58,346	42,395
繰延ヘッジ損益	△24	△297
土地再評価差額金	5,126	4,792
評価・換算差額等合計	63,448	46,890
純資産の部合計	279,273	269,592
負債及び純資産の部合計	3,956,485	3,826,971

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	52,576	72,229
資金運用収益	39,587	44,973
貸出金利息	23,787	24,796
有価証券利息配当金	14,986	16,163
コールローン利息	108	3,478
預け金利息	698	525
その他の受入利息	6	8
信託報酬	2	2
役務取引等収益	8,153	7,919
受入為替手数料	1,517	1,366
その他の役務収益	6,636	6,552
その他業務収益	1,345	3,619
外国為替売買益	870	545
国債等債券売却益	381	648
国債等債券償還益	—	2
金融派生商品収益	70	2,397
その他の業務収益	23	25
その他経常収益	3,487	15,714
償却債権取立益	614	307
株式等売却益	2,653	15,283
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	219	123
経常費用	36,912	57,334
資金調達費用	1,597	7,563
預金利息	435	822
譲渡性預金利息	14	12
コールマネー利息	30	30
債券貸借取引支払利息	74	327
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	929	3,308
その他の支払利息	112	3,061
役務取引等費用	1,203	1,219
支払為替手数料	303	229
その他の役務費用	900	990
その他業務費用	1,673	19,248
商品有価証券売買損	1	—
国債等債券売却損	1,669	19,227
国債等債券償却	2	21

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業経費	28,306	27,914
その他経常費用	4,131	1,388
貸倒引当金繰入額	3,193	889
貸出金償却	18	9
株式等売却損	505	161
株式等償却	156	18
その他の経常費用	257	309
経常利益	15,663	14,894
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	230	778
固定資産処分損	89	82
減損損失	140	695
税引前当期純利益	15,434	14,116
法人税、住民税及び事業税	4,660	3,054
法人税等調整額	△256	917
法人税等合計	4,404	3,971
当期純利益	11,030	10,144

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995
当期変動額						
剰余金の配当						
株式消却積立金の積立						
株式消却積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	136,520	16,758	170,898	△3,529	207,054
当期変動額					
剰余金の配当		△1,696	△1,696		△1,696
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		11,030	11,030		11,030
自己株式の取得				△960	△960
自己株式の処分		△0	△0	389	389
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩		8	8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	2,342	9,342	△571	8,770
当期末残高	143,520	19,100	180,240	△4,100	215,825

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675
当期変動額					
剰余金の配当					△1,696
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,030
自己株式の取得					△960
自己株式の処分					389
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,667	1,503	△8	△13,172	△13,172
当期変動額合計	△14,667	1,503	△8	△13,172	△4,401
当期末残高	58,346	△24	5,126	63,448	279,273

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	その他利益剰余金 株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995
当期変動額						
剰余金の配当						
株式消却積立金の積立						2,000
株式消却積立金の取崩						△4,980
別途積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,980
当期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	15

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	143,520	19,100	180,240	△4,100	215,825
当期変動額					
剰余金の配当		△1,876	△1,876		△1,876
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
株式消却積立金の取崩		4,980	—		—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		10,144	10,144		10,144
自己株式の取得				△2,067	△2,067
自己株式の処分		△0	△0	342	342
自己株式の消却		△4,980	△4,980	4,980	—
土地再評価差額金の取崩		333	333		333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△398	3,621	3,254	6,876
当期末残高	150,520	18,702	183,862	△846	222,701

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,346	△24	5,126	63,448	279,273
当期変動額					
剰余金の配当					△1,876
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,144
自己株式の取得					△2,067
自己株式の処分					342
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,950	△272	△333	△16,557	△16,557
当期変動額合計	△15,950	△272	△333	△16,557	△9,680
当期末残高	42,395	△297	4,792	46,890	269,592

5. その他

役員 の 異 動

(2023年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

①昇格予定取締役

常務取締役 三 河 広 明 (現 取締役 県北広域エリア母店長兼鳴門支店長
兼大津支店長)

②退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く)

取締役相談役 岡 田 好 史 (退任後は相談役に就任予定)

③新任取締役 (監査等委員である取締役) 候補者

取締役監査等委員 浜 尾 克 也 (現 執行役員 中四国広域エリア母店長兼高松支店長
兼丸亀支店長)

④退任予定取締役 (監査等委員である取締役)

取締役監査等委員 住 友 康 彦 (退任後は阿波銀カード(株)社長に就任予定)

(3) 執行役員の異動

①新任執行役員予定者

執行役員 宮 崎 泰 典 (現 藍住支店長兼藍住西支店長)

②退任予定執行役員

執行役員 浜 尾 克 也

(4) その他役員の経歴

新役職名	常務取締役
氏名	三河 広明 (みかわ ひろあき)
出身地	徳島県
最終学歴	慶応義塾大学経済学部卒業
生年月日	1968年5月1日生
略歴	1991年4月 当行入行 2010年2月 審査部審査課長 2011年8月 勝浦支店長 2013年6月 丸亀支店長 2015年6月 姫路支店長 2017年6月 証券国際部長 2018年6月 リスク統括部長 2020年6月 執行役員 鳴門支店長兼大津支店長 2022年4月 執行役員 県北広域エリア母店長兼鳴門支店長兼大津支店長 2022年6月 取締役 県北広域エリア母店長兼鳴門支店長兼大津支店長 2023年6月 常務取締役就任予定

新役職名	取締役監査等委員
氏名	浜尾 克也 (はまお かつや)
出身地	徳島県
最終学歴	横浜国立大学経済学部卒業
生年月日	1964年4月1日生
略歴	1986年4月 当行入行 2005年2月 本店営業部融資課長 2008年2月 鮎喰支店長 2009年6月 北大阪支店長 2012年6月 証券国際部長 2014年6月 リスク統括部長 2017年6月 業務管理部長 2019年6月 執行役員 監査部長 2021年6月 執行役員 高松支店長兼丸亀支店長 2022年4月 執行役員 中四国広域エリア母店長兼高松支店長兼丸亀支店長 2023年6月 取締役監査等委員就任予定

(5) 執行役員の経歴

新役職名	執行役員
氏名	宮崎 泰典 (みやざき やすのり)
出身地	徳島県
最終学歴	岡山大学文学部卒業
生年月日	1973年8月14日生
略歴	1996年4月 当行入行 2012年6月 営業推進部営業推進役 2014年6月 田宮支店長 2016年6月 東京城北支店長 2019年6月 藍住支店長 2023年2月 藍住支店長兼藍住西支店長 2023年6月 執行役員就任予定

6. 2023年6月29日以降の役員体制(予定)

代表取締役会長	長岡 奨	(現 代表取締役会長)
代表取締役頭取	福永 丈久	(現 代表取締役頭取)
常務取締役	大和 史郎	(現 常務取締役)
常務取締役	西 大和	(現 常務取締役)
常務取締役	山下 真弘	(現 常務取締役)
常務取締役	三河 広明	(現 取締役 県北広域エリア母店長兼鳴門支店長 兼大津支店長)
取締役	伊藤 輝明	(現 取締役 徳島市内広域エリア母店長兼本店営業部長 兼両国橋支店長兼かちどき橋支店長)
取締役監査等委員	大西 康生	(現 取締役監査等委員)
取締役監査等委員	浜尾 克也	(現 執行役員 中四国広域エリア母店長兼高松支店長 兼丸亀支店長)
社外取締役監査等委員 (非常勤)	園木 宏	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	米林 彰	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	野田 聖子	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	矢部 剛	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	橋爪 正樹	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
執行役員	板東 克浩	(現 執行役員 関東広域エリア母店長兼東京支店長)
執行役員	岡部 敏明	(現 執行役員 県西広域エリア母店長兼鴨島支店長)
執行役員	忠津 聡	(現 執行役員 審査部長)
執行役員	佐々 英毅	(現 執行役員 営業推進部長)
執行役員	湯浅 文健	(現 執行役員 関西広域エリア母店長兼大阪支店長)
執行役員	藤倉 誠司	(現 執行役員 経営統括部長)
執行役員	坂田 寛行	(現 執行役員 県南広域エリア母店長兼阿南支店長 兼見能林支店長)
執行役員	宮崎 泰典	(現 藍住支店長兼藍住西支店長)

以上

(このページに記載はありません)

2023 年 3 月期決算說明資料

2023年3月期決算説明資料

I. 2023年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） に対する引当率及び保全率	単・連	8
4. 自己査定結果	単	9
5. 不良債権の状況	単	10
6. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別金融再生法開示債権 （リスク管理債権）	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金比率	単	
7. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2024年3月期業績予想

①第2四半期	単	13
②通期	単	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただし、II-1（金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況）の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 2023 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		2023 年 3 月期		2022 年 3 月期	
				2022 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	1	28,483	△16,130	44,613	
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	(47,081)	(1,176)	(45,904)	
資 金 利 益	3	37,409	△ 580	37,989	
役 務 取 引 等 利 益	4	6,702	△ 249	6,952	
そ の 他 業 務 利 益	5	△15,628	△15,300	△ 328	
(うち国債等債券損益)	6	(△18,597)	(△17,306)	(△ 1,290)	
国 内 業 務 粗 利 益	7	41,585	1,305	40,280	
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	8	(43,310)	(3,044)	(40,266)	
資 金 利 益	9	34,464	1,062	33,402	
役 務 取 引 等 利 益	10	6,637	△ 204	6,841	
そ の 他 業 務 利 益	11	484	447	36	
(うち国債等債券損益)	12	(△ 1,724)	(△ 1,738)	(14)	
国 際 業 務 粗 利 益	13	△13,102	△17,435	4,333	
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	14	(3,770)	(△ 1,867)	(5,638)	
資 金 利 益	15	2,944	△ 1,642	4,587	
役 務 取 引 等 利 益	16	65	△ 45	111	
そ の 他 業 務 利 益	17	△16,112	△15,747	△ 364	
(うち国債等債券損益)	18	(△16,873)	(△15,568)	(△ 1,304)	
経 費 (除く臨時処理分)	19 (△)	27,755	△ 384	28,139	
人 件 費	20 (△)	13,501	502	12,998	
物 件 費	21 (△)	12,502	△ 770	13,272	
税 金	22 (△)	1,752	△ 116	1,868	
実 質 業 務 純 益	23	728	△15,746	16,474	
(業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))					
コ ア 業 務 純 益	24	19,325	1,560	17,765	
コ ア 業 務 純 益	25	18,852	1,277	17,575	
(除く投資信託解約損益)					
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26 (△)	△ 441	△ 1,019	577	
業 務 純 益	27	1,169	△14,727	15,896	
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	28	△18,597	△17,306	△ 1,290	
臨 時 損 益	29	13,724	13,958	△ 233	
不 良 債 権 処 理 額	30 (△)	1,519	△ 1,341	2,861	
貸 出 金 償 却	31 (△)	9	△ 8	18	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32 (△)	1,331	△ 1,282	2,613	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	33 (△)	108	5	102	
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	34 (△)	70	△ 56	126	
償 却 債 権 取 立 益	35	307	△ 307	614	
株 式 等 関 係 損 益	36	15,103	13,112	1,991	
そ の 他 臨 時 損 益	37	△ 165	△ 188	22	
経 常 利 益	38	14,894	△ 768	15,663	
特 別 損 益	39	△ 778	△ 548	△ 229	
固 定 資 産 処 分 損 益	40	△ 82	6	△ 88	
減 損 損 失	41 (△)	695	555	140	
税 引 前 当 期 純 利 益	42	14,116	△ 1,317	15,434	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43 (△)	3,054	△ 1,606	4,660	
法 人 税 等 調 整 額	44 (△)	917	1,173	△ 256	
法 人 税 等 合 計	45 (△)	3,971	△ 432	4,404	
当 期 純 利 益	46	10,144	△ 885	11,030	
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	47 (△)	771	△ 2,053	2,824	

損益状況 【連結】

(百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
			2022年3月期比	
①資金運用収益		44,079	5,277	38,801
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	7,598	5,971	1,626
③信託報酬		2	△ 0	2
④役務取引等収益		9,461	△ 109	9,570
⑤役務取引等費用	(△)	1,288	23	1,265
⑥その他業務収益		18,843	2,761	16,081
⑦その他業務費用	(△)	32,857	18,042	14,815
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		30,642	△16,108	46,750
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	29,238	△ 373	29,611
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		1,404	△15,734	17,139
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 424	△ 998	574
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		1,828	△14,736	16,565
⑬その他経常収益		15,694	12,213	3,481
⑭うち償却債権取立益		309	△ 307	616
うち株式等売却益		15,283	12,621	2,661
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	△ 0	0
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	165	△ 6	172
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	1,930	△ 1,809	3,739
⑱うち不良債権処理額	(△)	1,581	△ 1,453	3,035
貸出金償却	(△)	18	△ 9	27
個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,380	△ 1,395	2,776
その他の債権売却損等	(△)	182	△ 48	230
うち株式等売却損	(△)	161	△ 343	505
うち株式等償却	(△)	48	△ 117	165
⑲臨時損益 (⑬-⑮-⑯-⑰)		13,599	14,029	△ 430
経常利益 (⑫+⑲)		15,428	△ 706	16,134
特別損益		△ 785	△ 600	△ 184
税金等調整前当期純利益		14,642	△ 1,307	15,950
法人税、住民税及び事業税	(△)	3,527	△ 1,552	5,080
法人税等調整額	(△)	907	1,149	△ 242
法人税等合計	(△)	4,435	△ 403	4,838
当期純利益		10,207	△ 904	11,112
親会社株主に帰属する当期純利益		10,207	△ 904	11,112
実質与信費用(⑪-⑭+⑱)	(△)	847	△ 2,145	2,992
(連結対象会社数)				
連結子会社数		6	-	6
持分法適用会社数		-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	728	△15,746	16,474
職員一人当たり (千円)	564	△12,236	12,800
(2) 業務純益	1,169	△14,727	15,896
職員一人当たり (千円)	906	△11,445	12,351

(注) なお、職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店分)

(%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.23	0.16	1.07
(イ) 貸出金利回 (a)	1.16	0.02	1.14
(ロ) 有価証券利回	1.79	0.19	1.60
(2) 資金調達原価 (B)	1.00	0.17	0.83
(イ) 預金等利回 (b)	0.02	0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.01	0.00	0.01
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.14	0.01	1.13
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	△ 0.01	0.24

(国内業務部門分)

(%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.99	0.04	0.95
(イ) 貸出金利回 (a)	1.09	△ 0.04	1.13
(ロ) 有価証券利回	1.60	0.16	1.44
(2) 資金調達原価 (B)	0.81	△ 0.01	0.82
(イ) 預金等利回 (b)	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.09	△ 0.04	1.13
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.05	0.13

4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定尻)	△18,597	△17,306	△ 1,290
売却益	648	266	381
償還益	2	2	—
売却損	19,227	17,557	1,669
償還損	—	—	—
償却	21	18	2
株式等関係損益 (3 勘定尻)	15,103	13,112	1,991
売却益	15,283	12,629	2,653
売却損	161	△ 343	505
償却	18	△ 138	156

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2023年3月末					2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2022年 9月末比	2022年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	60,539	△ 222	△22,929	76,822	16,283	60,762	87,993	27,231	83,469	96,156	12,686
株式	59,973	△10,391	△12,937	60,651	678	70,365	71,341	976	72,910	73,567	657
債券	△ 2,620	△ 1,166	△ 4,502	6,021	8,641	△ 1,453	5,827	7,281	1,882	6,429	4,546
その他	3,186	11,336	△ 5,489	10,149	6,963	△ 8,149	10,824	18,973	8,676	16,159	7,482
合 計	60,539	△ 222	△22,929	76,822	16,283	60,762	87,993	27,231	83,469	96,156	12,686
株式	59,973	△10,391	△12,937	60,651	678	70,365	71,341	976	72,910	73,567	657
債券	△ 2,620	△ 1,166	△ 4,502	6,021	8,641	△ 1,453	5,827	7,281	1,882	6,429	4,546
その他	3,186	11,336	△ 5,489	10,149	6,963	△ 8,149	10,824	18,973	8,676	16,159	7,482

(注)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

【連結】

(百万円)

	2023年3月末					2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2022年 9月末比	2022年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	62,460	△ 398	△22,961	78,743	16,283	62,858	90,090	27,231	85,422	98,109	12,686
株式	61,894	△10,567	△12,969	62,572	678	72,461	73,438	976	74,863	75,520	657
債券	△ 2,620	△ 1,166	△ 4,502	6,021	8,641	△ 1,453	5,827	7,281	1,882	6,429	4,546
その他	3,186	11,336	△ 5,489	10,149	6,963	△ 8,149	10,824	18,973	8,676	16,159	7,482
合 計	62,460	△ 398	△22,961	78,743	16,283	62,858	90,090	27,231	85,422	98,109	12,686
株式	61,894	△10,567	△12,969	62,572	678	72,461	73,438	976	74,863	75,520	657
債券	△ 2,620	△ 1,166	△ 4,502	6,021	8,641	△ 1,453	5,827	7,281	1,882	6,429	4,546
その他	3,186	11,336	△ 5,489	10,149	6,963	△ 8,149	10,824	18,973	8,676	16,159	7,482

(注)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

6. 自己資本比率 (バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末 2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.89%	0.11	△ 0.08	10.78%	10.97%
(2) 単体における自己資本の額	223,995	3,063	5,907	220,932	218,087
(3) リスク・アセットの額	2,056,157	7,702	68,412	2,048,455	1,987,745
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	82,246	308	2,736	81,938	79,509

【連結】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末 2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	11.21%	0.08	△ 0.10	11.13%	11.31%
(2) 連結における自己資本の額	233,628	2,555	5,967	231,072	227,661
(3) リスク・アセットの額	2,082,682	8,104	70,636	2,074,578	2,012,046
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	83,307	324	2,825	82,983	80,481

7. ROE、ROA、OHR

① ROE 【単体】

(%)

	2023年3月期		2022年3月期 2022年3月期比	2022年3月期
	2022年3月期比	2022年3月期比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	0.26	△ 5.59		5.85
業務純益ベース	0.42	△ 5.22		5.64
コア業務純益ベース	7.04	0.73		6.31
当期純利益ベース	3.69	△ 0.22		3.91

② ROA 【単体】

(%)

	2023年3月期		2022年3月期 2022年3月期比	2022年3月期
	2022年3月期比	2022年3月期比		
コア業務純益ベース	0.49	0.04		0.45
当期純利益ベース	0.26	△ 0.02		0.28

③ OHR 【単体】

(%)

	2023年3月期		2022年3月期 2022年3月期比	2022年3月期
	2022年3月期比	2022年3月期比		
OHR	97.44	34.37		63.07
修正OHR	58.95	△ 2.34		61.29

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券損益)

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

【単体】

(百万円)

	2023 年 3 月末		2022 年 9 月末	2022 年 3 月末	
		2022 年 9 月末比		2022 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,584	△ 669	△ 61	16,253	15,646
危険債権	27,384	722	225	26,662	27,159
要管理債権	6,794	△ 416	△ 788	7,211	7,582
うち三月以上延滞債権	1,491	461	1,236	1,029	254
うち貸出条件緩和債権	5,303	△ 878	△ 2,024	6,181	7,328
合 計	49,763	△ 363	△ 624	50,127	50,388
正常債権	2,148,551	39,903	56,072	2,108,648	2,092,479
総与信残高	2,198,315	39,539	55,447	2,158,776	2,142,868

部分直接償却実施額	16,548	△ 1,066	△ 2,061	17,615	18,610
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.71	△ 0.04	△ 0.02	0.75	0.73
	危険債権	1.24	0.00	△ 0.03	1.24	1.27
	要管理債権	0.31	△ 0.02	△ 0.04	0.33	0.35
	うち三月以上延滞債権	0.07	0.02	0.06	0.05	0.01
	うち貸出条件緩和債権	0.24	△ 0.04	△ 0.10	0.28	0.34
合 計	2.26	△ 0.06	△ 0.09	2.32	2.35	

【連結】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末 2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	16,163	△ 739	△ 220	16,903	16,384
危険債権	27,815	837	317	26,977	27,497
要管理債権	6,794	△ 416	△ 788	7,211	7,582
うち三月以上延滞債権	1,491	461	1,236	1,029	254
うち貸出条件緩和債権	5,303	△ 878	△ 2,024	6,181	7,328
合 計	50,773	△ 318	△ 690	51,091	51,464
正常債権	2,180,228	39,760	57,154	2,140,467	2,123,073
総与信残高(注)	2,231,001	39,442	56,463	2,191,559	2,174,538

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

部分直接償却実施額	16,548	△ 1,066	△ 2,061	17,615	18,610
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

(%)

総与 信残 高比	破産更生債権及びこれ らに準ずる債権	0.72	△ 0.05	△ 0.03	0.77	0.75
	危険債権	1.25	0.02	△ 0.02	1.23	1.27
	要管理債権	0.31	△ 0.02	△ 0.04	0.33	0.35
	うち三月以上延滞債権	0.07	0.02	0.06	0.05	0.01
	うち貸出条件緩和債権	0.24	△ 0.04	△ 0.10	0.28	0.34
合 計	2.28	△ 0.05	△ 0.09	2.33	2.37	

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末 2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
貸倒引当金	16,393	145	△ 358	16,248	16,752
一般貸倒引当金	5,160	21	△ 441	5,139	5,602
個別貸倒引当金	11,232	123	83	11,109	11,149

【連結】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末 2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
貸倒引当金	18,981	111	△ 432	18,869	19,414
一般貸倒引当金	5,705	△ 30	△ 424	5,736	6,129
個別貸倒引当金	13,276	142	△ 8	13,133	13,284

3. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）に対する引当率及び保全率

【単体】

(百万円、%)

	2023 年 3 月末		2022 年 9 月末	2022 年 3 月末
		2022 年 9 月末比		
金融再生法開示債権（リスク管理債権）	49,763	△ 363	50,127	50,388
貸倒引当金（一般+個別）	11,549	273	11,275	11,444
担保保証等	30,637	△ 259	30,896	30,307
引当率	23.20	0.71	22.49	22.71
保全率	84.77	0.64	84.13	82.85

(注) 引当率= 貸倒引当金/金融再生法開示債権（リスク管理債権）

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/金融再生法開示債権（リスク管理債権）

【連結】

(百万円、%)

	2023 年 3 月末		2022 年 9 月末	2022 年 3 月末
		2022 年 9 月末比		
金融再生法開示債権（リスク管理債権）	50,773	△ 318	51,091	51,464
貸倒引当金（一般+個別）	13,615	299	13,315	13,579
担保保証等	29,581	△ 239	29,821	29,247
引当率	26.81	0.75	26.06	26.38
保全率	85.07	0.64	84.43	83.21

(注) 引当率= 貸倒引当金/金融再生法開示債権（リスク管理債権）

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/金融再生法開示債権（リスク管理債権）

(参 考) 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等によ る保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	15,584	12,543	3,040	3,040	100.00
危険債権	27,384	14,932	12,452	7,879	83.30
要管理債権	6,794	3,161	3,633	629	55.79
うち三月以上延滞債権	1,491	1,042	448	138	79.17
うち貸出条件緩和債権	5,303	2,118	3,184	491	49.22
合 計	49,763	30,637	19,126	11,549	84.77

4. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
破綻先①	1,559	503	607	1,056	951
実質破綻先②	14,024	△ 1,172	△ 669	15,197	14,694
破綻懸念先③	27,384	722	225	26,662	27,159
要注意先④	272,483	3,594	12,902	268,888	259,581
うち要管理先債権	9,704	45	△ 384	9,658	10,088
小計	315,452	3,647	13,065	311,804	302,386
正常先⑤	1,882,863	35,891	42,381	1,846,972	1,840,481
総与信額 ①+②+③+④+⑤	2,198,315	39,539	55,447	2,158,776	2,142,868

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
総与信額	2,198,315	39,539	55,447	2,158,776	2,142,868
非分類額	2,012,912	38,533	48,828	1,974,379	1,964,084
分類額合計	185,402	1,005	6,618	184,397	178,783
Ⅱ分類	180,843	914	6,609	179,929	174,234
Ⅲ分類	4,559	91	9	4,467	4,549
Ⅳ分類	—	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

5. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権（リスク管理債権）

（対象：総与信等）

（億円、％）

自己査定結果（債務者区分別）						金融再生法開示債権（リスク管理債権）						
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保証 による保 全額	引当額	保全率		
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破 綻 先	15	6	8	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	155	125	30	100.0		
実質破綻先	140	86	53	—	—							
破綻懸念先	273	173	54	45		危 険 債 権	273	149	78	83.30		
要管理先	97	17	79			要 管 理 債 権	三月以上 延滞債権	67	14	31	6	55.79
				貸出条件 緩和債権	53							
要 注 意 先	2,627	1,016	1,611			小 計	497	306	115	84.77		
要管理先 以外の要 注意先	2,627	1,016	1,611			正 常 債 権	21,485			2.26%		
正 常 先	18,828	18,828				合 計	21,983					
合 計	21,983	20,129	1,808	45	—							

- (注) 1. 総与信等：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息・自行保証付私募債
 2. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
 3. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 165 億円

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2,169,686	40,748	55,382	2,128,937	2,114,303
製 造 業	293,283	312	4,631	292,971	288,652
農 業 , 林 業	7,685	322	△ 3	7,363	7,688
漁 業	923	△ 152	△ 94	1,075	1,017
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,234	△ 1	△ 104	1,235	1,338
建 設 業	95,440	3,023	4,826	92,417	90,614
電気・ガス・熱供給・水道業	57,822	△ 1,447	△ 1,321	59,269	59,143
情 報 通 信 業	12,850	△ 442	△ 709	13,292	13,559
運 輸 業 , 郵 便 業	129,873	8,460	4,111	121,413	125,762
卸 売 業 , 小 売 業	276,624	6,292	7,527	270,332	269,097
金 融 業 , 保 険 業	111,509	9,572	20,301	101,937	91,208
不動産業, 物品賃貸業	299,819	8,618	46	291,201	299,773
各種サービス業	297,722	△ 455	△ 6,028	298,177	303,750
地方公共団体	176,288	△ 5,462	△ 1,617	181,750	177,905
そ の 他	371,732	5,988	13,016	365,744	358,716
国内店名義現地貸	36,871	6,121	10,801	30,750	26,070

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00			100.00	100.00
製 造 業	13.52	△ 0.24	△ 0.13	13.76	13.65
農 業 , 林 業	0.35	0.00	△ 0.01	0.35	0.36
漁 業	0.04	△ 0.01	△ 0.01	0.05	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.06	△ 0.00	△ 0.00	0.06	0.06
建 設 業	4.40	0.06	0.11	4.34	4.29
電気・ガス・熱供給・水道業	2.66	△ 0.12	△ 0.14	2.78	2.80
情 報 通 信 業	0.59	△ 0.03	△ 0.05	0.62	0.64
運 輸 業 , 郵 便 業	5.99	0.29	0.04	5.70	5.95
卸 売 業 , 小 売 業	12.75	0.05	0.02	12.70	12.73
金 融 業 , 保 険 業	5.14	0.35	0.83	4.79	4.31
不動産業, 物品賃貸業	13.82	0.14	△ 0.36	13.68	14.18
各種サービス業	13.72	△ 0.29	△ 0.65	14.01	14.37
地方公共団体	8.13	△ 0.41	△ 0.28	8.54	8.41
そ の 他	17.13	△ 0.05	0.16	17.18	16.97
国内店名義現地貸	1.70	0.26	0.47	1.44	1.23

②業種別金融再生法開示債権 (リスク管理債権) 【単体】 (百万円)

	2023 年 3 月末			2022 年 9 月末	2022 年 3 月末
		2022 年 9 月末比	2022 年 3 月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	49,763	△ 363	△ 624	50,127	50,388
製 造 業	9,083	△ 190	425	9,273	8,658
農 業 , 林 業	588	24	4	563	584
漁 業	21	△ 0	△ 0	22	22
鉱業, 採石業, 砂利採取業	557	557	557	—	—
建 設 業	3,651	△ 82	△ 198	3,734	3,849
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	—	—
情 報 通 信 業	304	127	125	177	179
運 輸 業 , 郵 便 業	3,299	△ 116	437	3,416	2,862
卸 売 業 , 小 売 業	9,683	△ 1,224	△ 1,696	10,908	11,379
金 融 業 , 保 険 業	9	△ 1	△ 0	10	9
不動産業, 物品賃貸業	5,679	△ 123	95	5,803	5,584
各 種 サ ー ビ ス 業	13,798	384	△ 594	13,413	14,393
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	3,084	279	220	2,804	2,864
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比 (%)

	2023 年 3 月末			2022 年 9 月末	2022 年 3 月末
		2022 年 9 月末比	2022 年 3 月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.26	△ 0.06	△ 0.09	2.32	2.35
製 造 業	0.41	△ 0.02	0.00	0.43	0.41
農 業 , 林 業	0.03	0.00	△ 0.00	0.03	0.03
漁 業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.02	0.02	0.02	—	—
建 設 業	0.17	△ 0.00	△ 0.01	0.17	0.18
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00	0.00	—	—
情 報 通 信 業	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
運 輸 業 , 郵 便 業	0.15	△ 0.01	0.02	0.16	0.13
卸 売 業 , 小 売 業	0.44	△ 0.06	△ 0.09	0.50	0.53
金 融 業 , 保 険 業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.26	△ 0.01	△ 0.00	0.27	0.26
各 種 サ ー ビ ス 業	0.63	0.01	△ 0.04	0.62	0.67
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	0.14	0.01	0.01	0.13	0.13
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 構成比は総与信残高(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2023 年 3 月末		2022 年 9 月末	2022 年 3 月末
	2022 年 9 月末比	2022 年 3 月末比		
消費者ローン残高	340,054	6,354	14,226	333,700
住宅ローン残高	315,702	6,018	13,934	309,684
その他ローン残高	24,352	336	292	24,016

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	2023 年 3 月末		2022 年 9 月末	2022 年 3 月末
	2022 年 9 月末比	2022 年 3 月末比		
中小企業等貸出金	1,791,821	34,866	36,391	1,756,955
中小企業等貸出金比率	82.58	0.06	△ 0.44	82.52

7. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2023 年 3 月末		2022 年 9 月末	2022 年 3 月末
	2022 年 9 月末比	2022 年 3 月末比		
総預金 (未残)	3,391,111	81,105	81,580	3,310,006
(平残)	3,328,789	△ 4,532	55,870	3,333,322
貸出金 (未残)	2,169,686	40,748	55,382	2,128,937
(平残)	2,130,614	12,706	56,498	2,117,907

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 2024 年 3 月期業績予想

①第 2 四半期【単体】

(億円)

	2024 年 3 月期 第 2 四半期予想		2023 年 3 月期 第 2 四半期実績
	増 減		
経常収益	276	△ 43	319
経常利益	71	1	70
中間純利益	48	1	47
コア業務純益	68	△ 36	104

②通 期【単体】

(億円)

	2024 年 3 月期 予 想		2023 年 3 月期 実 績
	増 減		
経常収益	551	△ 171	722
経常利益	151	3	148
当期純利益	106	5	101
コア業務純益	156	△ 37	193

(このページに記載はありません)

2023年3月期 決算概要

2023年5月

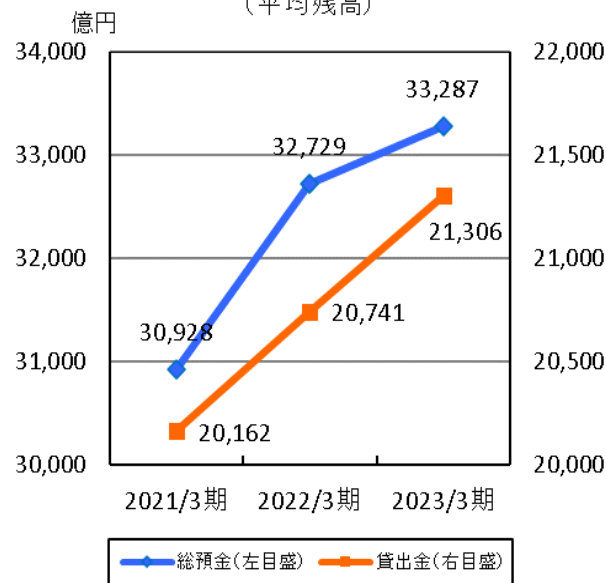
業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取組み	16

〈概況〉2022年度のわが国経済は、資源高等によるインフレの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が次第に緩和されるもとで、設備投資や個人消費を中心に経済活動の正常化が進んだことから、緩やかに持ち直しました。こうした中、預金および貸出金は引続き順調に増加しました。

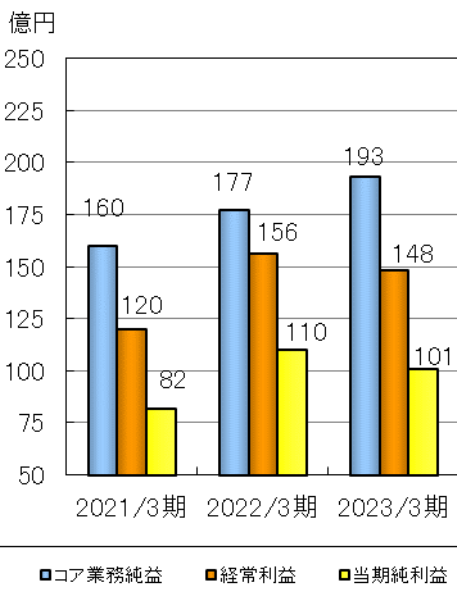
この結果、2022年度決算につきましては、コア業務純益は前年度比増益となりましたが、以下の要因から、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移し、前年度比558億円（同1.7%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関東・関西・中四国地区において堅調に推移したことから、同564億円（同2.7%）増加しました。
- コア業務純益は、金利上昇にともないアセットスワップ取引（8ページをご参照ください）を一部解約したことにより、その他業務利益（除く国債等債券関係損益）が増益となったことなどから、同15億円増益の193億円となりました。
- 経常利益および当期純利益は、与信費用が減少したものの、外国証券の含み損を積極的に処分し有価証券関係損益が減益となったことなどから、それぞれ同7億円減益の148億円、同8億円減益の101億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、11.21%と、引続き高い水準となりました。

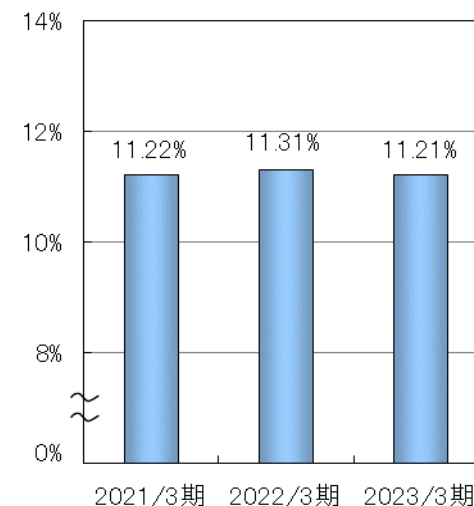
総預金（含譲渡性預金）と貸出金
（平均残高）



利益



自己資本比率(連結)



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/3比
経常収益	1	50,152	52,576	72,229	19,653
業務粗利益	2	42,396	44,613	28,483	△ 16,130
[コア業務粗利益]	3	[42,583]	[45,904]	[47,081]	[1,176]
資金利益	4	36,128	37,989	37,409	△ 580
役務取引等利益	5	5,660	6,952	6,702	△ 249
その他業務利益	6	607	△ 328	△ 15,628	△ 15,300
うち国債等債券関係損益	7	△ 187	△ 1,290	△ 18,597	△ 17,306
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	26,509	28,139	27,755	△ 384
人件費	(△) 9	12,693	12,998	13,501	502
物件費	(△) 10	12,113	13,272	12,502	△ 770
税金	(△) 11	1,702	1,868	1,752	△ 116
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	15,886	16,474	728	△ 15,746
コア業務純益	13	16,074	17,765	19,325	1,560
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	15,524	17,575	18,852	1,277
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	1,043	577	△ 441	△ 1,019
業務純益	16	14,843	15,896	1,169	△ 14,727
臨時損益	17	△ 2,829	△ 233	13,724	13,958
うち不良債権処理額	(△) 18	5,067	2,861	1,519	△ 1,341
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	4,703	2,613	1,331	△ 1,282
うち償却債権取立益	20	465	614	307	△ 307
うち株式等関係損益	21	1,895	1,991	15,103	13,112
経常利益	22	12,014	15,663	14,894	△ 768
特別損益	23	△ 461	△ 229	△ 778	△ 548
当期純利益	24	8,298	11,030	10,144	△ 885
与信費用 (15+18)	(△) 25	6,110	3,439	1,078	△ 2,360
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	5,645	2,824	771	△ 2,053
コア業務純益ROA		0.44%	0.45%	0.49%	0.04%
当期純利益ROA		0.23%	0.28%	0.26%	△ 0.02%
当期純利益ROE		3.14%	3.91%	3.69%	△ 0.22%

□業務粗利益(左表2)は前年度比161億円減益
コア業務粗利益(左表3)は同11億円増益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金および貸出金利息が増収となったものの、外貨調達費用が増加したことなどから、同5億円の減益。
- 役務取引等利益・・・個人年金保険等の販売が増加したものの、証券関連業務等に関する手数料が減収となったことなどから、同2億円の減益。
- その他業務利益・・・金利上昇にともなうアセットスワップ取引の一部解約によるスワップ解約益を計上したものの、国債等債券関係損益の減益などにより、同153億円の減益。

□コア業務純益(左表13)は前年度比15億円増益

- 経費は、人件費が増加したものの、預金保険料が減少したほか、野村證券との提携にともなう一時費用が減少したことなどから、同3億円の減少。

□実質与信費用(左表26)は前年度比20億円減少

- 一般貸倒引当金繰入額は、新型コロナウイルス感染症の影響による予防的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにともない、同10億円減少。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、同12億円の減少。

□経常利益(左表22)は前年度比7億円の減益、
当期純利益(左表24)は同8億円の減益

- 株式等関係損益は、マーケット変動に機動的に対応し同131億円の増益。
- 特別損益は、店舗の移転等にともなう減損損失を計上したことなどから、同5億円の減益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことなどから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を3億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、外貨調達費用が計画比増加したものの、有価証券利息配当金および貸出金利息の増収などから、同6億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、証券関連業務や法人関係手数料が計画比伸び悩んだことなどから、同5億円下回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、人件費を中心に経費が計画比減少したことなどから、同6億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同13億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同17億円、当期純利益は同13億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

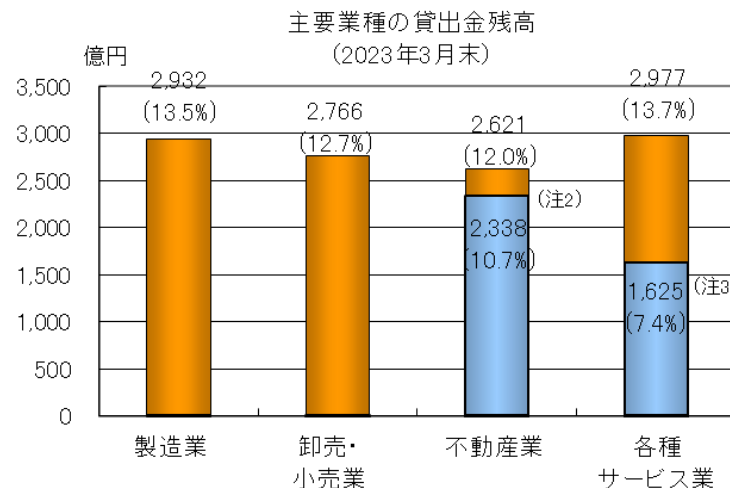
【単体】

（単位：億円）

		2023/3期予想	2023/3期実績	比較	増減率
経常収益		706	722	16	2.2%
業務粗利益		282	284	2	0.7%
[コア業務粗利益]		[467]	[470]	[3]	[0.6%]
資金利益		368	374	6	1.6%
役務取引等利益		72	67	△ 5	△ 6.9%
その他業務利益		△ 158	△ 156	2	-
うち国債等債券関係損益		△ 184	△ 185	△ 1	-
経費(臨時処理分を除く)	(△)	279	277	△ 2	△ 0.7%
コア業務純益		187	193	6	3.2%
業務純益		2	11	9	450.0%
経常利益		131	148	17	12.9%
特別損益		△ 9	△ 7	2	-
当期純利益		88	101	13	14.7%
実質与信費用合計		20	7	△ 13	△ 65.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比564億円（同2.7%）増加し、2兆1,306億円となりました。
- 一般貸出は、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取組んだほか、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同417億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同6億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同141億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,338億円(10.7%)は不動産貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,625億円(7.4%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

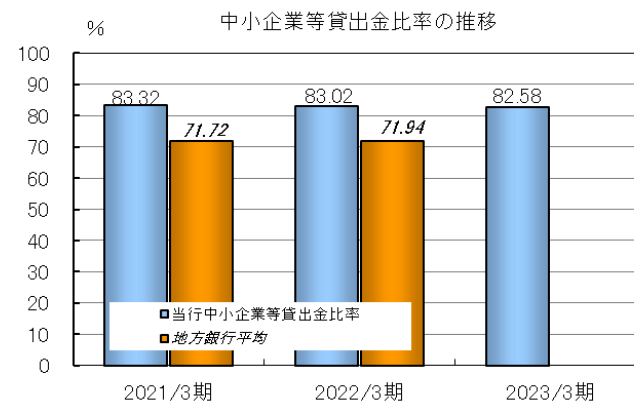
(単位: 億円)

平均残高	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
貸出金	19,930	20,695	21,179	20,162	20,741	21,306	127 (0.60%)	564 (2.72%)
一般貸出	14,986	15,662	16,019	15,248	15,715	16,132	113	417
地方公共団体等	1,843	1,866	1,865	1,799	1,837	1,843	△ 22	6
個人ローン	3,099	3,166	3,293	3,114	3,188	3,330	36	141
うち住宅ローン	2,847	2,923	3,053	2,865	2,947	3,089	36	142
個人ローン比率	15.5%	15.3%	15.5%	15.4%	15.3%	15.6%	0.1%	0.3%

期末残高	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
貸出金	20,260	20,599	21,289	20,842	21,143	21,696	407	553
一般貸出	15,400	15,606	16,128	15,762	16,019	16,447	318	427
地方公共団体等	1,750	1,807	1,823	1,927	1,865	1,849	25	△ 16
個人ローン	3,108	3,185	3,337	3,152	3,258	3,400	63	142

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比492億円増加したのをはじめ、関東地区、関西地区、中四国地区もそれぞれ同51億円、同12億円、同8億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、82.58%と引き続き高い水準を維持しています。



(注)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均

【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
貸出金	19,930	20,695	21,179	20,162	20,741	21,306	127	564
うち徳島県内	11,362	11,731	12,219	11,436	11,798	12,290	71	492
うち関西地区	4,242	4,448	4,445	4,320	4,440	4,452	7	12
うち関東地区	2,527	2,685	2,699	2,588	2,672	2,724	24	51

期末残高	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
貸出金	20,260	20,599	21,289	20,842	21,143	21,696	407	553
うち徳島県内	11,436	11,660	12,330	11,817	12,125	12,464	133	338
うち関西地区	4,371	4,453	4,449	4,487	4,491	4,493	43	2
うち関東地区	2,615	2,650	2,724	2,686	2,682	2,804	79	121

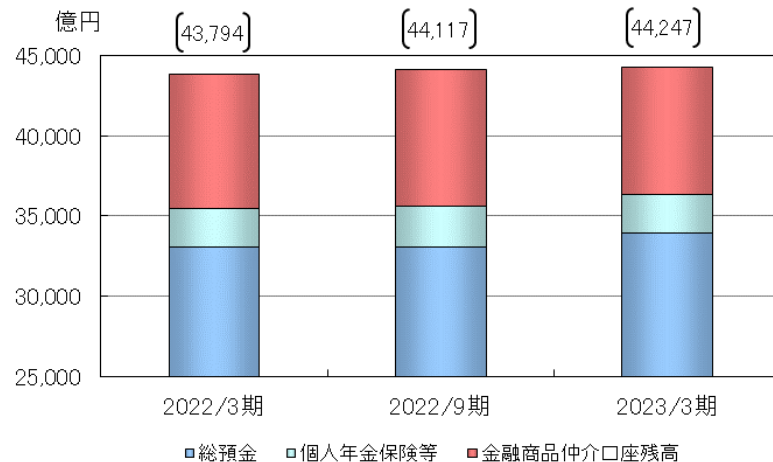
《参考》

期末残高	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
中小企業等貸出金残高	16,932	17,186	17,569	17,366	17,554	17,918	348	363
信用保証協会付融資残高	2,185	2,653	2,662	2,619	2,674	2,735	72	60

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移したことから、前年度比558億円（同1.7%）増加し、3兆3,287億円となりました。
- 野村證券との提携により、野村證券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しています。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同363億円減少し、1兆336億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、4兆4,247億円となりました。

総預金＋個人年金保険等＋金融商品仲介口座残高の推移(注1)



(注1) 総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2021/9期	2022/9期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
預金 (A)	31,135	31,692	31,136	31,669	△ 22	532
譲渡性預金(B)	1,666	1,640	1,592	1,618	△ 22	25
総 預 金 (A+B)	32,802	33,333	32,729	33,287	△ 45	558
うち個人預金	20,327	20,761	20,410	20,776	14	365
うち法人預金	9,486	9,368	9,403	9,382	14	△ 21
うち公金預金	2,546	2,737	2,474	2,667	△ 70	192

期末残高	2021/9期	2022/9期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
預金 (A)	31,048	31,504	31,720	32,571	1,066	850
譲渡性預金(B)	1,372	1,595	1,375	1,340	△ 255	△ 34
総 預 金 (A+B)	32,421	33,100	33,095	33,911	811	815
うち個人預金	20,390	20,780	20,610	20,734	△ 45	123
うち法人預金	9,162	9,353	9,120	9,664	311	544
うち公金預金	2,289	2,372	2,651	2,807	435	156

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2021/9期	2022/9期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
個人年金保険等(C)(注2)	2,261	2,480	2,344	2,439	△ 40	94
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計 (D)	8,593	8,537	8,355	7,897	△ 640	△ 458
うち野村証券株仲介口座(注3)	8,474	8,430	8,240	7,775	△ 654	△ 465
うち野村証券株以外の仲介口座(注4)	118	107	114	121	14	7
預かり資産残高 (C+D)	10,854	11,017	10,699	10,336	△ 681	△ 363

(注3) 当行の証券口座(公共債、投資信託)は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。2021/9期以降は当行と野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座の残高等を合算して記載しております。
 (注4) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともにポートフォリオのリスク抑制に努めた結果、外国証券が減少したことを主因として、前年度比965億円減少し、9,454億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、同229億円減少し、605億円の評価益となりました。（株式△129億円、債券△45億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△54億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
有価証券合計	9,960	10,477	9,802	10,109	10,419	9,454	△ 348	△ 965
国債	2,100	1,792	1,351	1,873	1,737	1,475	124	△ 261
地方債	1,837	1,781	1,619	1,667	1,677	1,706	87	29
社債	1,458	1,603	1,988	1,567	1,731	2,638	649	907
株式	1,332	1,526	1,414	1,452	1,439	1,247	△ 167	△ 192
その他	3,231	3,773	3,427	3,548	3,833	2,385	△ 1,041	△ 1,447
うち外国証券	2,008	2,212	1,866	2,226	2,301	691	△ 1,175	△ 1,610
うち投資信託	1,222	1,560	1,561	1,322	1,531	1,694	133	163

《参考》平均残高

有価証券合計	9,311	9,213	9,419	9,277	9,366	9,023	△ 396	△ 342
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

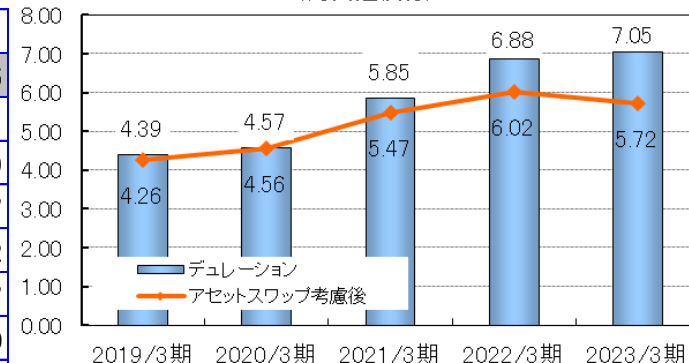
【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
有価証券合計	873	1,124	607	1,046	834	605	△ 2	△ 229
株式	654	820	703	773	729	599	△ 103	△ 129
債券	80	71	△ 14	63	18	△ 26	△ 11	△ 45
その他	139	232	△ 81	210	86	31	113	△ 54
うち外国証券	106	65	△ 140	66	△ 47	△ 13	126	33
うち投資信託	33	167	59	143	133	45	△ 13	△ 88

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

年 デュレーション（注2）の推移
（円貨建債券）

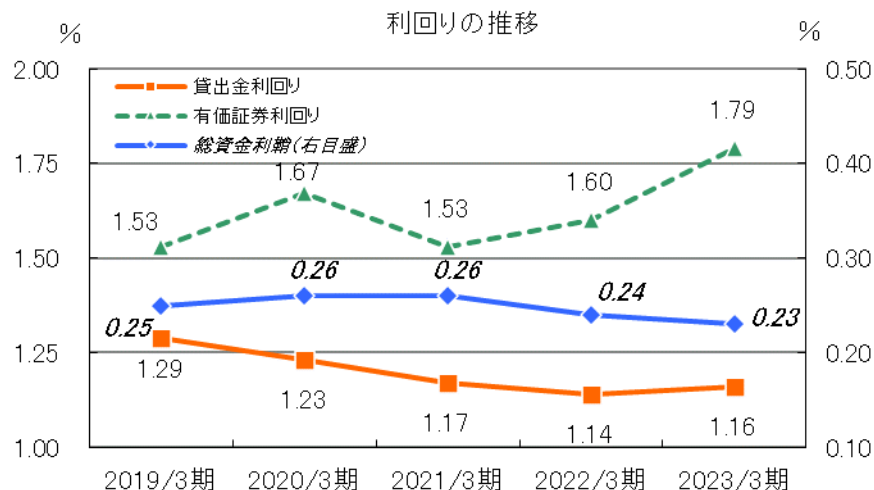


（注2）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.18年となっております。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、国内マイナス金利政策の継続や競争の激化などの影響はあったものの、外貨金利の上昇もあり、前年度比0.02ポイント上昇し、1.16%となりました。
- 有価証券利回りは、株式の配当金が増収となったことなどから、同0.19ポイント上昇し、1.79%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.16ポイント上昇し、1.23%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の増加などにより、同0.17ポイント上昇し、1.00%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.01ポイント低下し、0.23%となりました。



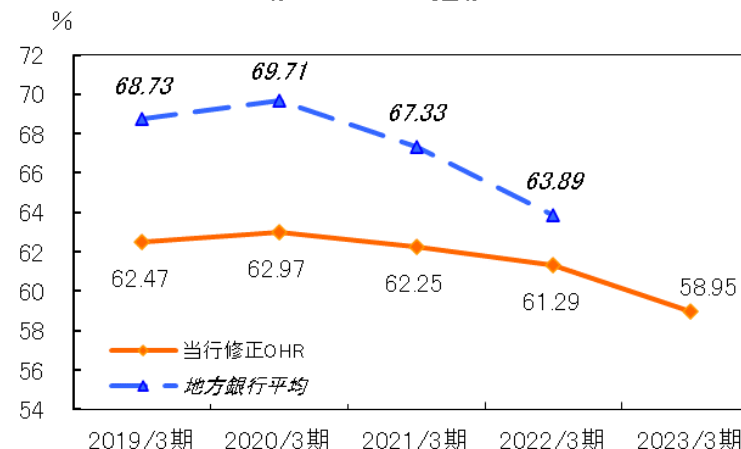
【利回り】

(単位: %)

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
資金運用利回り (A)	1.13	1.02	1.13	1.13	1.07	1.23	0.10	0.16
貸出金利回り (a)	1.18	1.14	1.14	1.17	1.14	1.16	0.02	0.02
有価証券利回り	1.41	1.42	1.66	1.53	1.60	1.79	0.13	0.19
資金調達原価 (B)	0.94	0.84	0.93	0.87	0.83	1.00	0.07	0.17
預金等利回り (b)	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.00	0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.16	1.13	1.12	1.15	1.13	1.14	0.02	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.18	0.20	0.26	0.24	0.23	0.03	△ 0.01

- 経費は、物件費を中心に、前年度比3億円減少し、277億円となりました。
 - 人件費は、賞与が増加したことなどから、同5億円増加。
 - 物件費は、預金保険料が減少したほか、野村証券との提携にともなう一時費用が減少したことなどから、同7億円減少。
 - 税金は、設備投資の減少にともない消費税が減少したことなどから、同1億円減少。
- 経费率（修正OHR^(注)）は、コア業務粗利益が増益となったことから、同2.34ポイント改善し、58.95%となりました。

修正OHRの推移



(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

(注)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

【経費と修正OHR】

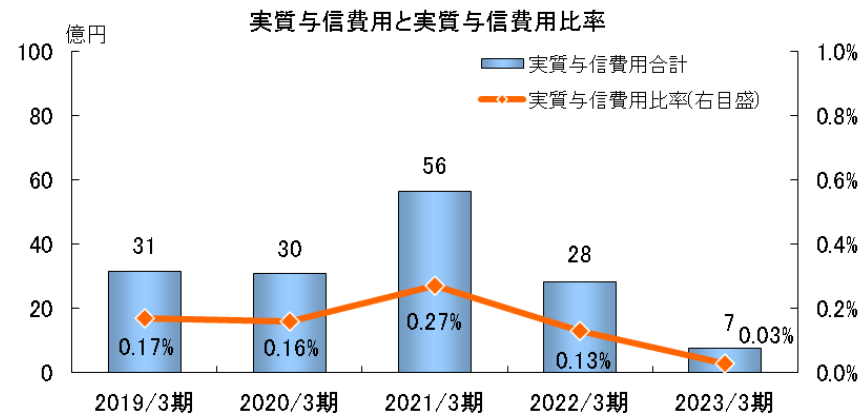
(単位: 億円)

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/3比
経費	136	142	140	265	281	277	△ 3
人件費	65	65	68	126	129	135	5
物件費	60	66	62	121	132	125	△ 7
税金	10	10	9	17	18	17	△ 1

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/3比
修正OHR	66.67%	64.71%	57.34%	62.25%	61.29%	58.95%	△ 2.34%
修正人件費OHR	32.03%	29.77%	27.83%	29.80%	28.31%	28.67%	0.36%
修正物件費OHR	29.59%	30.10%	25.49%	28.44%	28.91%	26.55%	△ 2.36%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年度比12億円減少し、13億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、新型コロナウイルス感染症の影響による予防的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにとまない、同10億円減少しました。
 この結果、与信費用は同23億円減少し、10億円となりました。
- 償却債権取立益3億円を控除した実質与信費用は、同20億円減少し7億円となり、実質与信費用比率は、0.03%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/3比
個別貸倒引当金繰入額	1,595	2,173	843	4,703	2,613	1,331	△ 1,282
貸出金償却	8	14	6	21	18	9	△ 8
偶発損失引当金繰入額	△ 80	82	82	59	102	108	5
債権売却損等	73	86	46	282	126	70	△ 56
不良債権処理額合計 ①	1,597	2,357	979	5,067	2,861	1,519	△ 1,341
一般貸倒引当金繰入額 ②	273	△ 152	△ 463	1,043	577	△ 441	△ 1,019
償却債権取立益 ③	217	300	155	465	614	307	△ 307
与信費用合計 ④(①+②)	1,871	2,204	516	6,110	3,439	1,078	△ 2,360
与信費用比率	0.18%	0.21%	0.04%	0.30%	0.16%	0.05%	△ 0.11%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	1,653	1,903	360	5,645	2,824	771	△ 2,053
実質与信費用比率	0.16%	0.18%	0.03%	0.27%	0.13%	0.03%	△ 0.10%

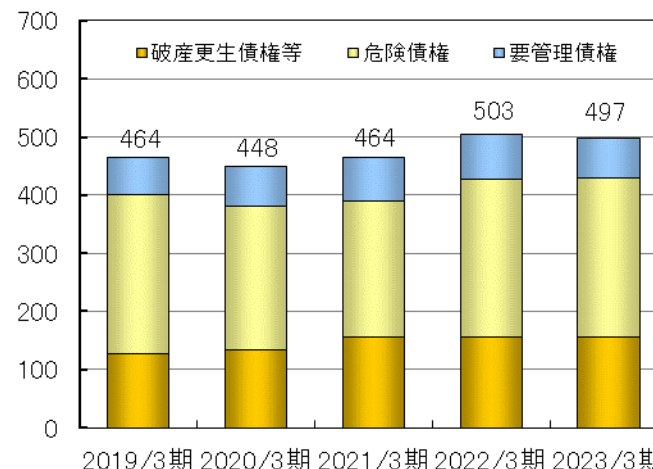
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前年度比6億円減少し、497億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.09ポイント改善し、2.26%となりました。

金融再生法開示債権の推移
億円



【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
破産更生債権等	13,409	16,361	16,253	15,487	15,646	15,584	△ 669	△ 61
危険債権	22,381	26,795	26,662	23,450	27,159	27,384	722	225
要管理債権	7,346	7,609	7,211	7,485	7,582	6,794	△ 416	△ 788
開示債権合計 (a)	43,137	50,767	50,127	46,423	50,388	49,763	△ 363	△ 624
正常債権 (b)	2,012,530	2,037,623	2,108,648	2,067,425	2,092,479	2,148,551	39,903	56,072
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.10%	2.43%	2.32%	2.20%	2.35%	2.26%	△ 0.06%	△ 0.09%

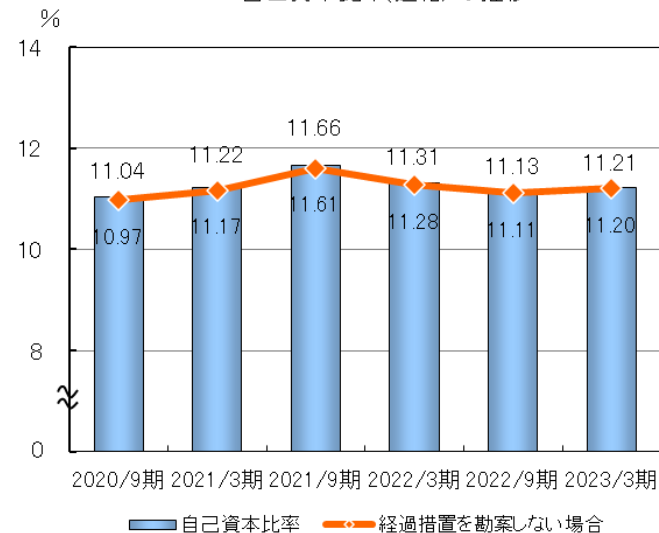
貸倒引当金総額 (c)	9,125	11,426	11,275	10,719	11,444	11,549	273	105
担保・保証等 (d)	26,602	30,661	30,896	27,948	30,307	30,637	△ 259	330
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.82%	82.90%	84.13%	83.29%	82.85%	84.77%	0.64%	1.92%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことから、連結で11.21%、単体で10.89%と前年度比でそれぞれ0.10ポイント、0.08ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置^(注)を勘案しない場合の連結自己資本比率は、11.20%となります。

(注)バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



(連結)バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2022/9比	2022/3比
自己資本(コア資本)の額	2,096	2,228	2,310	2,141	2,276	2,336	25	59
基礎項目の額	2,168	2,260	2,340	2,218	2,308	2,367	27	59
うち普通株式に係る株主資本の額	2,114	2,195	2,276	2,152	2,239	2,307	31	67
調整項目の額	72	32	29	77	31	31	1	△ 0
リスクアセット	18,987	19,094	20,745	19,084	20,120	20,826	81	706
自己資本比率	11.04%	11.66%	11.13%	11.22%	11.31%	11.21%	0.08%	△ 0.10%

(単体)

自己資本比率	10.68%	11.30%	10.78%	10.86%	10.97%	10.89%	0.11%	△ 0.08%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	---------

- 2023年度につきましては、地政学的リスクや各国中央銀行の金融政策の動向、高成長が続いてきた中国市場の減速等、不確実性が一層高まるものの、経済の回復基調が続くと予想されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比37億円減益の156億円、同3億円増益の151億円、同5億円増益の106億円を予想しております。
- コア業務粗利益は同24億円減益の446億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込むものの、有価証券利息配当金が減収となることから、同2億円の減益。
 - 役務取引等利益は、野村証券との提携によるストックビジネスへの変革に向けた一層の体制強化などにより、同8億円の増益。
 - その他業務利益（除く国債等債券関係損益）は、前年度の増益要因（アセットスワップの一部解約にともなうスワップ解約益など）がなくなり、同30億円の減益。
- 経費は、システム投資額の増加など物件費および人件費の増加により、同12億円増加の289億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、株式等売却益等の計上により、同44億円増益の10億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同8億円増加の15億円を予想しております。

2023年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2023/3期実績	2023/9期予想	2024/3期予想	増 減
経常収益		722	276	551	△ 171
業務粗利益		284	216	446	162
[コア業務粗利益]		[470]	[216]	[446]	[△ 24]
資金利益		374	178	372	△ 2
役務取引等利益		67	37	75	8
その他業務利益		△ 156	△ 0	△ 1	155
うち国債等債券関係損益		△ 185	-	-	185
経費(臨時処理分を除く)	(△)	277	147	289	12
コア業務純益		193	68	156	△ 37
業務純益		11	71	162	151
経常利益		148	71	151	3
特別損益		△ 7	△ 2	△ 3	4
当期(中間)純利益		101	48	106	5
有価証券関係損益		△ 34	10	10	44
実質与信費用合計		7	6	15	8

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 「あわぎんSDGs対応度診断サービス」、「あわぎんGHG（温室効果ガス）排出量診断サービス」、「HACCP認証取得支援および環境・省エネ関連支援」、GHG排出量算定・削減支援クラウドサービス「あわぎんSustana」の取扱開始など法人向けSDGs関連サービスを拡充
- 社会的課題への対処や軽減に資するソーシャルプロジェクトへの資金に限定した「あわぎんソーシャルローン」のほかグリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローンなどSDGs達成に向けたお客様を積極的にサポート
- 「Webマーケティングセミナー」や「あわぎん創業スクール」など各種セミナーを開催したほか、お取引先企業のSDGs経営への取組み支援に向け「SDGs実践ゼミ」を開講
- 地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として、官民一体型中小企業再生ファンド「しこく活性化ファンド」を組成（2022年10月）したほか、観光資源の発掘や磨き上げによる地域の発展に努めるため、せとうち観光サステナブルファンドへ出資（2023年2月）
- 事前決済型給与振込の追加などあわぎん法人インターネットバンキングを機能拡張（2023年3月）

2. 新サービス・キャンペーン

- インターネットでも申込み手続きが完結する生命保険商品の取扱いを開始（2022年11月）したほか、24時間365日Webから口座開設の申込みが可能な「あわぎんWeb口座開設サービス」（2023年1月）、住所・電話番号変更のWeb受付の取扱いを開始（2023年2月）
- 「あわぎん外貨預金キャンペーン」・「新生活応援キャンペーン」などを実施

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 四国創生の実現に向け、組織のリーダーとして地域社会で活躍できる行員を育成する「ネクストリーダー研修会」を開催（2022年6月～12月）
- フードロス問題や貧困問題の解決に地域一体となって取組むため、「四国アライアンスフードドライブ」を実施（2022年11月）

4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 地域一体となって徳島県の金融経済教育の充実に向け取組むため、徳島県との間で「金融経済教育の充実等のための連携に関する協定」を締結（2022年7月）し、33校・42回の金融教育を実施
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、取引先企業の新たな価値創造や地域のサプライチェーンの共存共栄等の関係構築に、積極的に貢献するため「パートナーシップ構築宣言」を公表（2022年7月）
- 徳島県を中心とした地域社会・地域企業におけるカーボンニュートラルの取組みを支援するため、四国電力株式会社と「地域社会・企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」を締結（2022年8月）
- 県南エリアの旗艦店である阿南支店がグランドオープン（2022年9月）、藍住支店が新築移転オープン（2023年1月）
- 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により500千株、1,067百万円の自己株式を取得（2022年5月）、市場買付けにて500千株、998百万円の自己株式を取得（2022年11月～12月）、また2,200千株を消却（2023年3月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド活用を提案

「四国の観光ビジョン」を策定

- （一社）四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進

ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

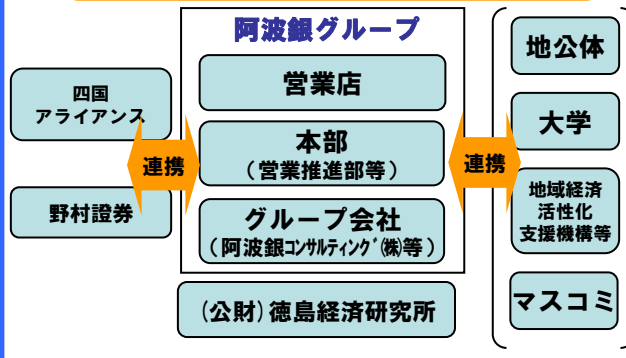
- Shikokuブランドと連携し「食の商談会」開催
- AT（四国遍路×サイクリング）ワークショップ開催



産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援



サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

徳島大学との連携

- 徳島大学発ベンチャー企業の支援のためのファンド「産学連携キャピタル」活用
- ポストLED研究の産業化による地域活性化に向けた取組み支援

観光振興への取組み

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、サイクリング、四国遍路の観光振興



新事業・事業拡大支援

- 事業再構築補助金の活用支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- ラシクルモールによる販路拡大支援
- アクセラレータープログラムによるスタートアップ活用支援



野村証券株式会社との包括的業務提携

- 野村デスクによるコンサルティングメニューの強化

その他

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- インボイス制度対応セミナーの開催
- 空き家利活用セミナーの開催
- 国際ビジネスアンケートの活用による海外進出支援

お客さまとお客さまが繋がりを、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2022年度および2023年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。